



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	381,939	8.9	29,339	23.2	29,494	22.8	17,650	22.2	17,406	22.4	17,917	19.8
26年3月期	350,567	—	23,814	—	24,025	—	14,440	—	14,225	—	14,952	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当 り当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	148.79	—	10.5	10.1	7.7
26年3月期	120.00	—	8.9	8.6	6.8

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 66百万円 26年3月期 177百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	302,734	172,907	168,876	55.8	1,460.66
26年3月期	282,650	166,700	162,967	57.7	1,384.17

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,830	△17,342	△13,594	50,146
26年3月期	6,414	△8,024	△9,509	55,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	6,510	45.8	4.1
27年3月期	—	57.50	—	62.50	120.00	6,997	40.3	4.2
28年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		41.7	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、平成28年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	2.1	29,500	0.5	29,400	△0.3	18,300	3.7	18,000	3.4	155.69

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益(予想)」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	120,000,000株	26年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,383,546株	26年3月期	2,263,252株
③ 期中平均株式数	27年3月期	116,989,442株	26年3月期	118,539,690株

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	336,487	10.2	16,705	30.7	24,568	32.9	22,064	75.5
26年3月期	305,276	1.8	12,777	△23.5	18,489	△15.8	12,570	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	188.60	—
26年3月期	106.04	—

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	278,475		157,657		56.6	1,363.63		
26年3月期	266,696		147,996		55.5	1,257.01		

(参考) 自己資本 27年3月期 157,657百万円 26年3月期 147,996百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、当連結会計年度から国際会計基準(以下「IFRS」)を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、個別業績の概要における財務数値については、従来どおり日本基準を適用しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表注記	18
(報告企業)	18
(連結財務諸表作成の基礎)	18
(重要な会計方針)	19
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり当期利益)	34
(重要な後発事象)	34
(国際会計基準(IFRS)初度適用)	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げの影響が一部見られたものの、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、情報通信業の一部でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加えて、流通業や製造業の一部においてIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2015年3月期を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置付け、CTCグループの強みであるITサービス総合力の更なる強化や、採算性の改善に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、今後の成長が期待されるクラウドサービス分野では、高い信頼性やパフォーマンスなどで知られるクラウドソリューションプロバイダ米Virtustream, Inc.と業務提携し、基幹系システム向けサービスの開発検討を開始したほか、サーバ、ストレージ、ネットワークなどのインフラをより柔軟かつ迅速にソフトウェアで集中制御する「Software Defined Infrastructure (SDI)」技術を推進し、関連製品の取り扱いを拡大いたしました。セキュリティ分野では、サイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化していることを背景に、お客様の様々なセキュリティ機器の状況を24時間遠隔から監視する「CTCセキュリティ・オペレーション・センター」を開設し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用などを一元的に行う「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の提供を開始いたしました。また、グローバルに関する取り組みとしては、マレーシアのグループ会社CTC GLOBAL SDN. BHD.とともに日本国内と同レベルのITガバナンスを求めるASEAN地域のお客様に向けて、障害予防のため自動化技術を活用してシステムを監視する「CTC Proactive Service」の提供を開始し、グローバルでのサポート体制を強化いたしました。採算性の改善につきましては、不採算案件抑制のためにプロジェクト管理方法の見直しを継続して行ったほか、為替変動リスクのヘッジ策強化を行いました。

営業活動につきましては、情報通信事業では携帯キャリア向けの設備増強案件を推進したほか、金融・社会インフラ事業ではメガバンク向けシステムの開発や、電力系通信会社の設備増強案件、郵便会社向けインフラ構築に注力いたしました。エンタープライズ事業では、運輸向けクラウド案件を推進したほか、流通事業では小売・食品卸向け基幹系システムの構築などに注力いたしました。

人材育成につきましては、将来のクラウド基盤を研究・開発する組織の新設に先立ち、次世代のクラウド技術や関連するアプリケーション開発技術、インフラ技術を併せ持つエンジニア育成のための自社研修プログラムを推進したほか、更なるグローバル展開を見据え、語学研修や短期海外留学、海外企業へのインターン派遣などを行いました。また、サービス品質やお客様満足度の一層の向上を目指し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務を奨励する施策を本格導入するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、製品ビジネス、開発ビジネス及びサービスビジネス、全てにおいて好転し、売上収益は381,939百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、人件費の増加などがあったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は29,339百万円（同23.2%増）、税引前利益は29,494百万円（同22.8%増）、当期利益は17,650百万円（同22.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は17,406百万円（同22.4%増）となりました。

また、当事業年度の個別業績は、売上高は336,487百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面では、営業利益は16,705百万円（同30.7%増）、経常利益は24,568百万円（同32.9%増）、当期純利益は関係会社株式売却益の寄与もあり、22,064百万円（同75.5%増）となりました。

なお、当社は当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しており、前連結会計年度の数値は、前期に日本基準で公表した数値をIFRSに組み替えて表示しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

(i) 情報通信事業

携帯キャリア向け案件等が増加し、売上収益は133,301百万円(前年同期比7.7%増)、税引前利益は9,744百万円(同59.2%増)となりました。

(ii) 金融・社会インフラ事業

郵便会社、電力系通信会社、メガバンク向け案件が順調に推移し、売上収益は72,254百万円(同25.5%増)、税引前利益は6,001百万円(同412.9%増)となりました。

(iii) エンタープライズ事業

売上収益は減少し79,175百万円(同5.2%減)となり、税引前利益は409百万円(同52.0%減)となりました。

(iv) 流通事業

小売・食品卸向け案件が増加し、売上収益は62,700百万円(同15.2%増)、税引前利益は4,342百万円(同42.1%増)となりました。

(v) ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は102,025百万円(同7.0%増)、税引前利益は8,565百万円(同24.6%減)となりました。

(vi) その他

その他には、海外子会社及び科学事業等が含まれており、売上収益は30,642百万円(同10.4%増)、税引前利益は1,743百万円(同8.7%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、ユーロ圏、中国の経済情勢について引き続き注視が必要なものの、米国、ASEANを中心とした経済成長、また、政府の経済政策や金融政策、円安、株高などを背景に国内経済は緩やかな回復が見込まれています。

情報サービス産業におきましては、情報通信分野における設備投資削減の動きなど懸念要素は存在するものの、国内景気の回復を背景に金融、公共、公益、製造分野を中心にIT投資の拡大が期待されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、この度策定しました3か年の中期経営計画の下、2018年3月期に向けて飛躍的な成長を目指し、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などを実行してまいります。

具体的には、2015年4月に開設した「Cloud Innovation Center (クラウド・イノベーション・センター)」を活用し、競争力のある新たなサービスを創出し、同ビジネスの拡大を目指します。また、それぞれの組織が持つ強みを相互に活用し合うことで、より一層の総合力を発揮し、重点顧客向け取引の拡大、大型案件への対応力強化、地域ビジネスへの本格的注力、ASEANを中心としたグローバル展開の更なる推進などを行ってまいります。加えて、エンジニアの育成や先端技術への投資を行うなど、将来の成長に向けた先行投資を行ってまいります。

以上により、次期の連結売上収益は390,000百万円、営業利益は29,500百万円、税引前利益は29,400百万円、当期利益は18,300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて20,084百万円増加し、302,734百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が4,937百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が8,038百万円、その他の金融資産（流動資産）が14,511百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,877百万円増加し、129,827百万円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が5,200百万円、未払法人所得税が2,043百万円、従業員給付（流動負債）が2,893百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて6,206百万円増加し、172,907百万円となりました。これは、主に親会社において配当金の支払による減少が6,622百万円、自己株式の取得による減少が5,002百万円あったものの、当期利益による増加が17,650百万円あったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4,937百万円減少し、50,146百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25,830百万円となりました。これは、税引前利益が29,494百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で8,202百万円、棚卸資産の増減額で2,685百万円、営業債務及びその他の債務の増減額で4,596百万円の収入、営業債権及びその他の債権の増減額で9,466百万円、法人所得税の支払額で9,722百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、税引前利益が5,468百万円増加したことに加え、営業債権及びその他の債権の増減額で6,079百万円、棚卸資産の増減額で6,116百万円増加したことにより、獲得した資金は19,415百万円増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17,342百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,650百万円、預け金の純増減額による支出が14,415百万円あったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が3,890百万円減少し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,044百万円なくなったものの、預け金の純増減額が14,569百万円増加したことにより、使用した資金は9,318百万円増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13,594百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,569百万円があったものの、自己株式の取得による支出5,004百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,982百万円、配当金の支払額6,623百万円があったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が2,499百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が566百万円増加したことに加え、短期借入金の返済による支出870百万円があったことにより、使用した資金は4,085百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	57.7	55.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	90.7	95.3
債務償還年数(年)	2.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.1	195.8

※時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。なお、連結配当性向は40%程度を目安としております。当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を120円（うち中間配当金57円50銭）とすることを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は40.3%となります。

なお、当社は2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当金は当該株式分割前の金額を記載しております。

また、次期の配当につきましては、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに分割後の1株につき32円50銭とし、年間配当金を65円とすることを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

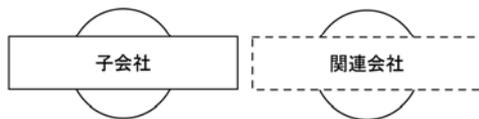
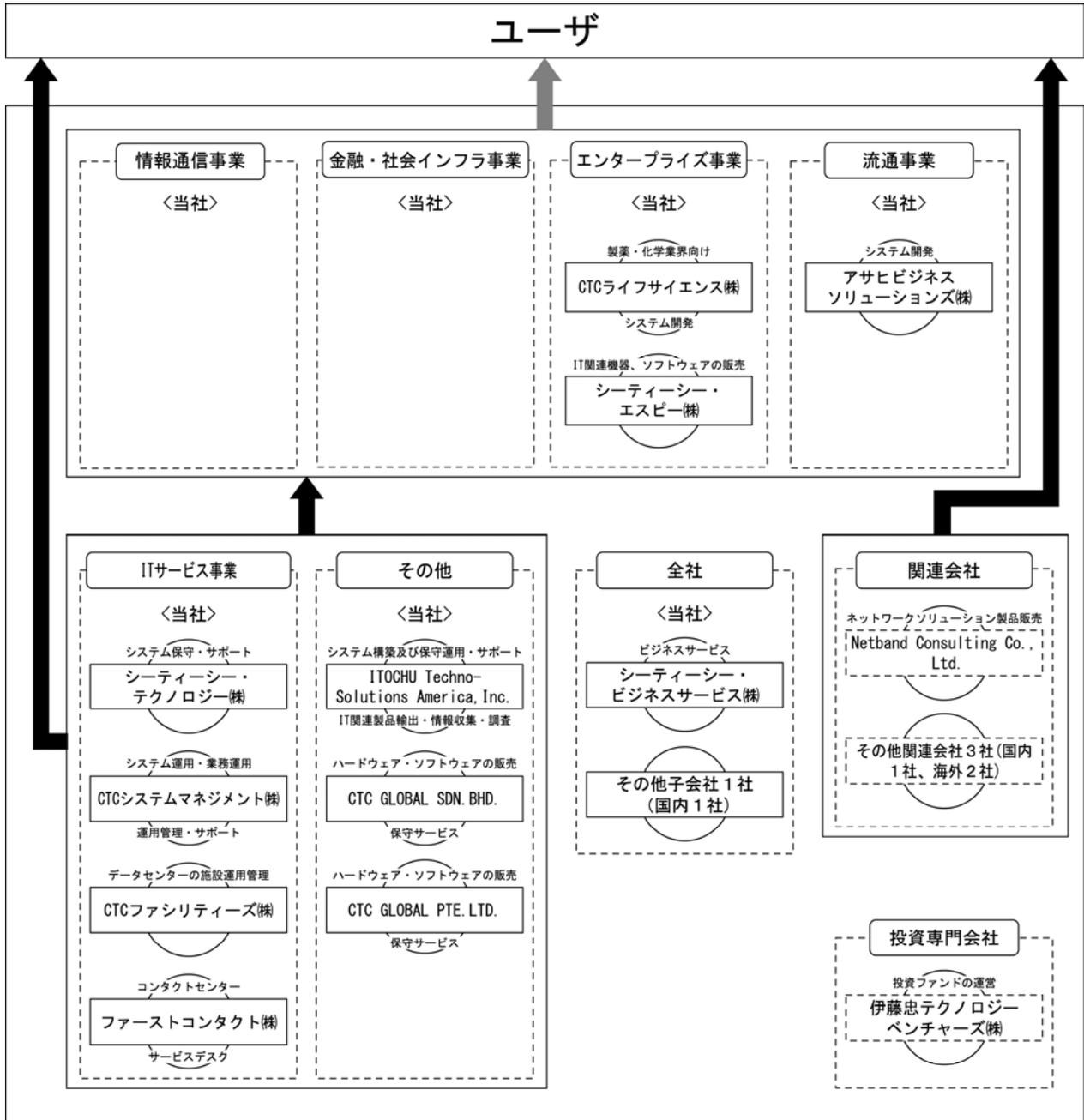
当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記」をご参照ください。

事業区分	事業内容	主要な関係会社
情報通信事業	顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの事業もコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。	—
金融・社会インフラ事業		—
エンタープライズ事業		CTCライフサイエンス(株) シーティーシー・エスピー(株)
流通事業		アサヒビジネスソリューションズ(株)
ITサービス事業	ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達役割を担っております。	シーティーシー・テクノロジー(株) CTCシステムマネジメント(株) CTCファシリティーズ(株) ファーストコンタクト(株)
その他	上記に含まれない事業区分であり、製品調達等を行う子会社などが含まれております。	ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CTC GLOBAL SDN. BHD. CTC GLOBAL PTE. LTD.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



← トータルソリューションの提供

← サービス、製品の提供

← 製品の提供



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、C T Cの由来である「Challenging Tomorrow's Changes」をグループ全体のスローガンとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Slogan】 (スローガン)

Challenging Tomorrow's Changes

【Mission】 (使命)

明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。

【Values】 (価値観) と 【Action Guidelines】 (私たちの心得)

変化への挑戦 常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか？

価値への挑戦 お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか？

明日への挑戦 自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか？

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。また、資本効率を重視し、株主価値の更なる向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、この度、2016年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。引き続き情報化社会の進展を牽引する「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」会社を目指す姿とし、以下に示す基本方針に基づく諸施策の実行により、持続的な成長を遂げてまいります。

##### ① 「サービス型」へのシフト

顧客のニーズを捉えた競争力のある次世代クラウドサービスを開発・展開し、また、当社の強みを活かした各分野のサービスを更に強化することにより、収益力の向上を目指します。

##### ② 「総合力」経営へのシフト

それぞれの組織が持つ強みを相互に活用し合うことで、より一層の総合力を発揮し、重点顧客向け取引の拡大、地域ビジネスへの本格的な注力、更なるグローバル展開などを行い、新たな柱となる事業領域を複数確立してまいります。

##### ③ 成長「投資」へのシフト

エンジニアの育成をはじめとした先端技術への投資や、エンジニアリソースの拡充・体制強化及び新しい事業の開発に向けた国内外企業との提携などを積極的に行い、事業規模を拡大してまいります。

以上の諸施策を実施するとともに、採算改善に関する取り組み、働きがいのある魅力的な会社作り、柔軟な資本政策などを実行し、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、創立当初より広く業界動向をキャッチし、高い技術力を持つ国内外のIT先進企業といち早くパートナーシップを組み、顧客のニーズに対して最適解を提供することにより、我が国の情報化の進展に広く貢献してまいりました。

昨今の当社を取り巻く環境につきましては、ビッグデータやIoT (Internet of Things) の活用が本格化しつつあり、顧客のIT投資の目的はコスト削減を重視したものから自社の競争力を高めるためのものへと変化しています。また、これらを実現するためのITシステムも、クラウドコンピューティングの普及・拡大に伴い、所有からサービス利用、あるいはそれらの組み合わせと、選択肢が広がっています。このようにITサービスに対するニーズは高度化、多様化してきており、かつこれらに関する技術は急速に進歩しております。このような状況の下、当社はそれぞれの顧客のビジネス特性を理解し、引き続き最適なITサービスを提供していくことが求められています。

また、当社は特に一部の業種に対して強みを持つが故に、当該業種のビジネス動向に影響を受け易い傾向があり、それによる売上変動リスクが課題となっております。そのリスクを回避し、持続的な成長を実現するために、顧客基盤の強化を更に図るとともに、拡大が見込まれる市場への進出が重要と考えております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルな事業展開を推進している当社グループでは、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、国際資本市場における財務情報の比較可能性の向上を目的として、世界標準の会計基準であるIFRSを適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	66,133	55,083	50,146
営業債権及びその他の債権	87,447	101,530	109,568
棚卸資産	20,038	23,573	20,973
当期税金資産	—	12	27
その他の金融資産	842	689	15,200
その他の流動資産	22,360	26,249	31,327
流動資産合計	196,822	207,139	227,245
非流動資産			
有形固定資産	34,707	35,596	34,780
のれん	4,236	4,467	4,660
無形資産	10,727	10,046	10,534
持分法で会計処理されている投資	1,315	1,489	621
その他の金融資産	12,225	11,054	10,749
繰延税金資産	12,681	11,609	12,298
その他の非流動資産	1,074	1,246	1,844
非流動資産合計	76,968	75,511	75,489
資産合計	273,791	282,650	302,734

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	40,207	44,491	49,691
その他の金融負債	5,648	6,064	6,869
未払法人所得税	7,803	6,560	8,604
従業員給付	13,391	11,892	14,786
引当金	761	1,225	1,100
その他の流動負債	21,736	25,811	29,896
流動負債合計	89,548	96,045	110,949
非流動負債			
長期金融負債	14,428	12,748	12,236
従業員給付	6,590	4,576	4,259
引当金	1,448	1,649	1,646
繰延税金負債	870	887	724
その他の非流動負債	75	42	11
非流動負債合計	23,413	19,904	18,878
負債合計	112,961	115,949	129,827
資本			
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076	33,076
自己株式	△10,370	△4,223	△9,225
利益剰余金	111,525	111,132	121,530
その他の資本の構成要素	1,398	1,219	1,732
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,392	162,967	168,876
非支配持分	3,436	3,732	4,030
資本合計	160,829	166,700	172,907
負債及び資本合計	273,791	282,650	302,734

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	350,567	381,939
売上原価	△266,857	△290,660
売上総利益	83,710	91,279
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△59,387	△62,500
その他の収益	331	1,225
その他の費用	△840	△666
その他の収益及び費用合計	△59,896	△61,940
営業利益	23,814	29,339
金融収益	237	221
金融費用	△203	△157
持分法による投資利益	177	66
関係会社株式売却益	—	23
税引前利益	24,025	29,494
法人所得税	△9,584	△11,844
当期利益	14,440	17,650
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	14,225	17,406
非支配持分	215	243
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）：	(円)	(円)
基本的1株当たり当期利益	120.00	148.79
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	14,440	17,650
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△422	17
確定給付制度の再測定額	369	△363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	532	568
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	25	34
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	512	266
当期包括利益	14,952	17,917
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	14,622	17,533
非支配持分	329	383

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2013年4月1日	21,763	33,076	△10,370	111,525	—	1,401	△2
当期利益	—	—	—	14,225	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	442	△421	7
当期包括利益	—	—	—	14,225	442	△421	7
剰余金の配当	—	—	—	△6,545	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,502	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	8,650	△8,649	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	577	—	△207	—
所有者との取引額等合計	—	△0	6,147	△14,618	—	△207	—
2014年3月31日	21,763	33,076	△4,223	111,132	442	771	4

区分	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2013年4月1日	—	157,392	3,436	160,829
当期利益	—	14,225	215	14,440
その他の包括利益	369	397	114	512
当期包括利益	369	14,622	329	14,952
剰余金の配当	—	△6,545	△80	△6,626
自己株式の取得	—	△2,502	—	△2,502
自己株式の消却	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	46	46
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△369	—	—	—
所有者との取引額等合計	△369	△9,048	△34	△9,082
2014年3月31日	—	162,967	3,732	166,700

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2014年4月1日	21,763	33,076	△4,223	111,132	442	771	4
当期利益	—	—	—	17,406	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	464	17	8
当期包括利益	—	—	—	17,406	464	17	8
剰余金の配当	—	—	—	△6,622	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5,002	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△386	—	22	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,002	△7,008	—	22	—
2015年3月31日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13

区分	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2014年4月1日	—	162,967	3,732	166,700
当期利益	—	17,406	243	17,650
その他の包括利益	△363	127	139	266
当期包括利益	△363	17,533	383	17,917
剰余金の配当	—	△6,622	△85	△6,708
自己株式の取得	—	△5,002	—	△5,002
自己株式の消却	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	363	—	—	—
所有者との取引額等合計	363	△11,624	△85	△11,710
2015年3月31日	—	168,876	4,030	172,907

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	24,025	29,494
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正		
減価償却費及び償却費	7,558	8,202
減損損失	—	298
受取利息及び受取配当金	△111	△149
支払利息	203	157
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△66
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△23
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,546	△9,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,430	2,685
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,257	4,596
その他	△2,571	△238
小計	16,207	35,489
利息及び配当金の受取額	141	195
利息の支払額	△145	△131
法人所得税の支払額	△9,788	△9,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,414	25,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,540	△2,650
有形固定資産の除却による支出	△134	—
有形固定資産の売却による収入	166	36
無形資産の取得による支出	△1,644	△1,458
無形資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	713	28
投資事業組合からの分配による収入	312	190
関係会社株式の売却による収入	—	925
預け金の純増減額 (△は増加)	153	△14,415
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,044	—
その他	△5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	△17,342

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△870
短期借入れによる収入	437	402
自己株式の取得による支出	△2,505	△5,004
セール・アンド・リースバックによる収入	1,600	1,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,415	△2,982
配当金の支払額	△6,545	△6,623
非支配持分株主への配当金の支払額	△80	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,509	△13,594
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	68	168
現金及び現金同等物の増減額	△11,049	△4,937
現金及び現金同等物の期首残高	66,133	55,083
現金及び現金同等物の期末残高	55,083	50,146

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## (報告企業)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.ctc-g.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）より構成されています。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社（以下「親会社」）です。

当社グループはコンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

## (連結財務諸表作成の基礎)

## ① 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社の連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在地国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

また、当社は、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。当社はIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行に伴う財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

## ② 測定的基础

当社の連結財務諸表は、「重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## ③ 表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ④ 早期適用した新設及び改訂されたIFRS基準書及び解釈指針

連結財務諸表を作成するにあたり、当社は、IFRS第9号「金融商品：分類及び測定」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）を早期適用しております。

## (重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

## ① 連結の基礎

## (i) 企業結合

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日(2012年4月1日)より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準(日本基準)に基づいて会計処理をしております。

親会社のIFRS移行日以降の企業結合については、IFRS第3号に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、企業結合当事者のうち、いずれかの企業を取得企業として、被取得企業において取得時に識別可能な資産及び負債並びに非支配持分を公正価値(但し、IFRS第3号により公正価値以外で測定すべきとされている資産及び負債については、IFRS第3号に規定する価額)で認識し、既保有持分がある場合には取得時における公正価値で再測定したうえで、移転された対価、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計から識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパッチェス取引となる場合、すなわちIFRS第3号に従い測定された識別可能な資産及び負債の価額の合計が移転された対価、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計を上回る場合は、当該差額を取得日において純損益として認識しております。

企業結合を達成するために取得企業で発生したコストは、負債性金融商品及び資本性金融商品の発行に関連する費用を除き、発生時に費用処理しております。

企業結合が生じた連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。当社グループは、取得日から最長1年間で当該暫定的な金額を修正することができる期間(以下「測定期間」)とし、測定期間中に入手した新たな情報が、取得日時時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

## (ii) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループにより支配されているかどうかの判断にあたっては、議決権の保有状況のほか、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは取締役の過半が当社グループより派遣されている社員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に勘案して決定しております。

子会社の財務諸表は、取得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に連結しております。

支配を継続する中での持分買増及び売却等による子会社持分の変動については、資本取引として会計処理しております。

## (iii) 支配の喪失

子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益として認識しております。

## (iv) 共通支配下での企業結合

すべての企業結合当事者が企業結合前及び企業結合後のいずれにおいても当社グループの支配下にある企業結合については、移転元の資産及び負債の帳簿価額を移転先に引き継ぐ処理を行っております。

## (v) 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の経営戦略及び財務方針等に対し、支配までには至らないが重要な影響力を有している企業をいいます。重要な影響力を有しているかどうかの判定にあたっては、議決権の保有状況(被投資会社の議決権の20%以上50%以下を直接的又は間接的に所有している場合は、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定する)、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは全取締役のうち当社グループより派遣されている社員が占める割合等の諸要素を総合的に勘案して決定しております。

関連会社に対する投資は、持分法を適用し、取得時以降の投資先の計上した純損益及びその他の包括利益のうち、当社グループの持分に相当する額を当社グループの純損益及びその他の包括利益として認識するとともに、投資価額を増減する会計処理を行っております。関連会社の取得に伴い認識されるのれんについては、当該残高を投資の帳簿価額に含めております。また、関連会社から受け取った配当金については、投資価額より減額しております。関連会社の会計方針が当社グループの採用する会計方針と異なる場合は、当社グループが採用する会計方針と整合させるため、必要に応じ、修正を加えております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、報告期間の末日を統一することが実務上不可能であるため、当社の報告期間の末日と異なる関連会社に対する投資が含まれております。当該関連会社の決算日は12月31日であり、報告期間の末日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については、調整を行っております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、残存している持分について公正価値で再測定しております。持分法の適用中止に伴う利得又は損失は、純損益として認識しております。

## (vi) 連結上消去される取引

当社グループ相互間における債権債務残高及び取引高並びに当社グループ相互間の取引により発生した内部未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

当社グループと関連会社との取引により生じる内部未実現損益については、当社グループの持分相当額を消去しております。

## ② 外貨換算

## (i) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。

換算によって生じる為替差額は、純損益として認識しております。ただし、FVTOCI金融資産(「③金融商品」参照)の換算により発生した差額及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

## (ii) 在外子会社及び在外関連会社の外貨建財務諸表の換算

在外子会社及び在外関連会社(以下、総称して「在外営業活動体」)における外貨建財務諸表を表示通貨に換算するにあたっては、資産・負債について、期末日の直物外国為替レートを適用し、収益・費用について、連結会計期間の期中平均外国為替レートを適用しております。

上記在外営業活動体における外貨建財務諸表を表示通貨に換算するにあたって生じた差額は、その他の包括利益(「在外営業活動体の換算差額」)で認識しております。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。

在外営業活動体の処分時において、当該在外営業活動体に係る換算差額の累計額は、処分による利得又は損失が認識される時点において純損益に振り替えております。ただし、換算差額の累計額のうち非支配持分に帰属していた部分については、非支配持分を増減させております。

## ③ 金融商品

## (i) デリバティブを除く金融資産

デリバティブを除く金融資産は、IFRS第9号に従い、当該金融資産の当初認識時点において、以下の2つの要件をともに満たすものを償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外のものを公正価値で測定される金融資産に分類しております。また、公正価値で測定される金融資産は、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産(以下「FVTPL金融資産」と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産(以下「FVTOCI金融資産」)に分類しております。

- ・当該金融資産の保有方針が、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有している
- ・当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、元本及び元本残高に対する利息の支払のみにより構成され、かつ、発生する日が特定されている

償却原価で測定される金融資産は、当初認識時点において、取得に直接関連する費用を公正価値に加えた価額で測定し、各期末日において、実効金利法に基づく償却原価で測定のうち、償却原価の変動額は純損益で認識しております。

公正価値で測定される金融資産のうち、他の企業の普通株式等の資本性金融商品への投資であって、かつ短期的な売却により差益を得ることを目的とした保有でないものについては、原則として、FVTOCI金融資産に分類し、それ以外の公正価値で測定される金融資産は、FVTPL金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産は、当初認識時点において、公正価値で測定しております。取得に直接関連する費用について、FVTOCI金融資産は当初認識額に含めておりますが、FVTPL金融資産は発生時に純損益で認識し当初認識額には含めておりません。

公正価値で測定される金融資産は、各期末日において公正価値で再測定しております。公正価値の変動額については、FVTPL金融資産は純損益、FVTOCI金融資産はその他の包括利益(「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として認識しております。また、FVTPL金融資産、FVTOCI金融資産のいずれにおいても、受取配当金は純損益で認識しております。

FVTOCI金融資産を売却した場合は、直近の帳簿価額と受け取った対価との差額を、その他の包括利益(「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として認識するとともに、当該FVTOCI金融資産について売却までに認識したその他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合、又は金融資産から生じるキャッシュ・フローを享受する権利を譲渡した場合において、すべてのリスクと経済価値を実質的に移転した場合については、金融資産の認識を中止しております。

## (ii) 現金同等物

現金同等物には、流動性の高い、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(当初決済期日は概ね3か月以内)及び短期の定期預金(当初満期日が3か月以内)等が含まれております。

## (iii) デリバティブを除く金融負債

デリバティブを除く金融負債は、契約上の義務が発生した時点において、公正価値から当該金融負債発生に直接関連する費用を控除した価額を実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

債務者が債権者に支払い、債務を免除された時点、又は契約中に債務が免責、取消、又は失効となった時点で、金融負債の認識を中止しております。

## (iv) デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約を利用しております。デリバティブについては、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動額は、次のとおり処理しております。

既に認識された資産もしくは負債の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が非常に有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係及びリスク管理目的並びにヘッジの実行に関する戦略の文書による指定があるものについては、公正価値ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動をヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識しております。

既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定、又は予定取引に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が非常に有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係及びリスク管理目的並びにヘッジの実行に関する戦略の文書による指定があるものについては、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動をその他の包括利益(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)として認識しております。当該会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引、又は既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が実現するまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。

上記以外のデリバティブの公正価値の変動については、純損益として認識しております。

当社グループは、上記公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するにあたり、ヘッジ開始時においてヘッジの効果が非常に有効であると見込まれるかどうかを評価することに加えて、その後も引き続いてそのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を非常に有効に相殺しているかどうかについて、評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、純損益として認識しております。

## (v) 金融資産及び負債の表示

以下の要件のいずれにも該当する場合には、金融資産と金融負債を相殺し、純額を連結財政状態計算書上に表示しております。

- ・ 認識された金額を相殺することについて、無条件かつ法的に強制力のある権利を有している
- ・ 純額で決済する、あるいは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意図を有している

## ④ 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。棚卸資産の原価は、商品は移動平均法、仕掛品は個別法、保守用部材は利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

## ⑤ 有形固定資産

## (i) 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。一部の有形固定資産の取得原価については、IFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

取得原価には、設置費用及び稼働可能な状態にするために必要とされる直接付随費用、将来の解体・除去費用及び敷地の原状回復費用の見積額が含まれております。

有形固定資産において、それぞれ異なる複数の重要な構成要素を識別できる場合は、当該構成要素ごとに残存価額、耐用年数及び減価償却方法を判定し、別個の有形固定資産項目として会計処理しております。

有形固定資産の処分時には、正味の受取額と資産の帳簿価額との差額を純損益として認識しております。

## (ii) 減価償却

有形固定資産は、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として、当該資産の見積耐用年数(建物及び構築物は15年～50年、工具、器具及び備品は5年～15年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

リース資産は、所有権移転又は割安購入選択権がある場合は、当該資産の見積耐用年数、それ以外の場合はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## ⑥ のれん及び無形資産

## (i) のれん

のれんは、償却を行わず、少なくとも年に一度、更には減損の兆候がある場合はその都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。

## (ii) 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。また、開発活動による支出について、信頼性をもって測定可能であり、開発の結果により将来経済的便益を得られる可能性が高く、かつ当社グループが当該開発を完了させ、成果物を使用又は販売する意図及び十分な資源を有している場合においては、当該開発活動による支出を無形資産として認識しております。

無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として見積耐用年数(ソフトウェアは3年～5年、その他無形資産は4年～10年)に基づく定額法により、償却を行っております。各会計期間に配分された償却費は、純損益で認識しております。

耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## ⑦ リース

## (i) 借手リース

当社グループは、リースにより有形固定資産又は無形資産を使用しております。

契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについては、名目の契約形態がリース契約となっているかどうかにかかわらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断しております。

当該リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額でリース資産(「有形固定資産」又は「無形資産」各勘定に表示)及びリース債務(「その他の金融負債」又は「長期金融負債」各勘定に表示)を認識しております。また、支払リース料総額をリース債務元本相当部分と利息相当部分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。

オペレーティング・リースについては、リース物件を資産として認識せず、支払リース料を発生時に純損益にて認識する処理を行っております。

## (ii) 貸手リース

当社グループは、リースにより有形固定資産又は無形資産を賃貸する事業を行っております。

契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについては、名目の契約形態がリース契約となっているかどうかにかかわらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権(「営業債権及びその他の債権」勘定に表示)として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。また、当該ファイナンス・リースが財の販売を主たる目的とし、販売政策上の目的で実行するものである場合は、リース対象資産の公正価値と最低リース料総額を市場金利で割引いた金額のいずれか低い額を売上収益として認識し、当該リース対象資産の購入価額を売上原価として認識しております。

オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって純損益にて認識しております。

## ⑧ 減損

## (i) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、各四半期末において、個別資産単位又は信用リスク別にグルーピングした単位で、減損の兆候の有無を評価しております。償却原価で測定される金融資産に係る減損の兆候には、利息や元本支払いの不履行や延滞、返済額の減免や返済スケジュールの順延、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産について、減損の兆候がある場合は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値である回収可能額との差額を減損損失として認識し、純損益に計上しております。

また、減損を認識した償却原価で測定される金融資産について、減損認識後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合には、償却原価法に基づく帳簿価額を上限として減損損失の戻し入れを行っております。

## (ii) 有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社投資

有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社投資については、各四半期末において減損の兆候の有無を判定のうえ、減損の兆候があると判断される場合には、以下に掲げる減損テストを実施しております。加えてのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に一度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。

減損テストは、資金生成単位ごとに行っております。資金生成単位の判別にあたっては、個別資産について他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別可能である場合は当該個別資産を資金生成単位とし、個別資産について独立してキャッシュ・フローを識別することが不可能な場合は独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産について必要な減損を認識した後に、のれんの減損テストを行うものとしております。

減損テストを実施するにあたっては、当該資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。なお、使用価値とは、資金生成単位の継続的使用及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値合計をいいます。

資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・フローを生み出していないため、全社資産における減損テストは、その帳簿価額を各資金生成単位に合理的な方法で配分したうえで、配分された全社資産の帳簿価額の一部を含む、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額と比較する方法により行っております。

過年度に認識した減損損失が明らかに減少又は存在しない可能性を示す兆候がある場合で、当該資産の回収可能価額の見積りが帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻入額は、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の償却又は減価償却控除後の帳簿価額のいずれか低い方を上限としております。但し、のれんについては減損損失の戻し入れは行っておりません。

関連会社への投資の帳簿価額の一部に含まれる関連会社の取得に係るのれんについては、他の部分と区分せず、関連会社に対する投資を一体の資産として、減損の対象としております。

## ⑨ 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、その売却の可能性が非常に高いことを条件としており、経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合には、売却目的保有に分類しております。

関連会社に対する投資の全部又は一部の処分を伴う売却計画の実行を確約している場合、上記の規準が満たされたときに、処分される投資の全部又は一部を売却目的保有に分類し、売却目的保有に分類した部分に関して、持分法の適用を中止します。処分の結果、関連会社に対する重要な影響力を失う場合には、処分時に持分法の適用を中止します。処分が発生した後、残存持分が引き続き関連会社である場合には持分法を適用しますが、それ以外の場合には当該関連会社に対する残存持分をIFRS第9号に従って会計処理します。

売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

## ⑩ 従業員給付

## (i) 確定給付型退職後給付

確定給付型退職後給付制度とは、次項に掲げる確定拠出型退職後給付制度以外の退職後給付制度をいいます。

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付制度債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、退職給付債務の見積期間と整合する期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

制度の改訂により生じた、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動額は制度の改訂があった期の純損益として認識しております。

また、当社グループは確定給付型退職後給付制度から生じるすべての数理計算上の差異について、その他の包括利益(「確定給付制度の再測定額」)として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。

## (ii) 確定拠出型退職後給付

確定拠出型退職後給付制度とは、一定の掛金を他の独立した事業体に支払い、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職後給付制度をいいます。

確定拠出型退職後給付制度においては、発生主義に基づき、従業員が関連する勤務を提供した期間に対応する掛金額を純損益として認識しております。

## (iii) 複数事業主制度

当社及び一部の子会社は、複数事業主制度に加入しております。複数事業主制度については、当該制度の規約に従って、確定給付型退職後給付制度と確定拠出型退職後給付制度に分類し、それぞれの退職後給付制度に係る会計処理を行っております。但し、確定給付型退職後給付制度に分類される複数事業主制度について、確定給付型退職後給付制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出型退職後給付制度に係る会計処理を適用しております。

## (iv) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当該勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。

賞与については、当社グループが支払いを行う法的債務又は推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

## ⑪ 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、将来キャッシュ・フローの発生期間に応じた税引前の無リスクの割引率を使用しており、引当対象となる事象発生の不確実性については、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させております。

## (i) 資産除去債務引当金

資産除去債務に係る引当金は、法令や契約等により有形固定資産の解体・除去及び敷地の原状回復等の義務を負っている場合、又は業界慣行や公表されている方針・明確な文書等により、有形固定資産の解体・除去及び敷地の原状回復等を履行することを表明しており、外部の第三者が当該履行を期待していると推定される場合に、当該解体・除去及び原状回復等のための見積費用を認識しております。

## (ii) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (iii) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

## ⑫ 資本

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に係る付随費用は、税効果控除後の金額にて資本から控除しております。

自己株式は資本の控除項目としております。自己株式を取得した場合は、その対価及び付随費用(税効果控除後)を資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、その対価に相当する額を資本の増加として認識しております。

## ⑬ 収益

## (i) 商品の販売

商品販売等に係る収益は、以下の要件をすべて満たした時点で認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転している
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できる
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できる

収益は、受領した、又は受領可能な対価の公正価値から、税務当局等第三者のために回収し、当社グループが直接納税義務を有する売上関連の税金等を控除した金額で測定しております。

商品の販売に係る収益については、顧客への商品の引渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。

## (ii) 役務の提供

役務提供に係る収益は、以下の要件を満たした時点で期末日現在の取引の進捗度に応じて認識しております。

- ・収益の額を、信頼性をもって測定できる
- ・その取引に関する経済的便益が流入する可能性が高い
- ・その取引の進捗度を、報告期間の末日において信頼性をもって測定できる
- ・その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できる

役務提供を収益の源泉とする取引には、請負契約によるシステム開発及びインフラ構築取引、SEサービス及び保守取引、その他の役務を提供する取引が含まれております。

請負契約によるシステム開発及びインフラ構築取引については、受注金額及び完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を計上しております(進行基準)。受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として計上しております(原価回収基準)。また、SEサービス及び保守取引等については、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

## (iii) 複数要素取引

製品販売、保守サービスなど複数の財又はサービスを提供する複数要素取引に係る収益については、以下の要件を満たす場合、構成要素ごとに個別に認識しております。

- ・当該構成要素が顧客にとって独立した価値を有している
- ・当該構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

なお、複数要素取引に関して、契約の対価を配分する必要がある場合には、構成要素の公正価値に基づき配分する方法によっております。

## (iv) 収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社グループは、取引の当事者として提供される財又はサービス自体の付加価値を高める機能を有し、取引に係る重要なリスクを負担している取引については、収益を顧客との取引総額(グロス)で連結損益計算書に表示しております。

一方、以下に掲げるような取引については、収益を顧客との取引総額から原価を控除した純額(ネット)で連結損益計算書に表示しております。

- ・代理人として、他の第三者が財を販売、又はサービスを提供するための手配を行う取引
- ・取引の当事者として関与するものの、取引において提供される財又はサービス自体の付加価値を高める機能を有さず、取引に係る重要なリスクを負担しない取引

## ⑭ 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る利益並びにデリバティブの公正価値変動に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループが支払いを受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る損失、営業債権を除く償却原価で測定される金融資産の減損損失並びにデリバティブの公正価値変動に係る損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。

## ⑮ 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されております。法人所得税費用は、その他の包括利益各項目で認識される取引又は事象に係るものについて、次に掲げる場合を除いて、純損益で認識しております。

- ・当該その他の包括利益各項目で認識し、直接資本の各項目で認識される取引又は事象に係るものについては、当該資本の各項目で認識しております。
- ・企業結合時における識別可能資産及び負債の認識に伴い発生した繰延税金は、当該企業結合におけるのれんを含めております。

当期税金費用は、当期の課税所得について納付すべき税額で測定しております。これらの税額は期末日において制定済み、又は実質的に制定されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しておりません。

- ・企業結合時に当初認識したのれんから生ずる将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しておりません。
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の損益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産、又は負債の当初認識に係る差異に関するものについては、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に当該将来加算一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社に係る将来減算一時差異については、当該将来減算一時差異が予測し得る期間内に解消し、使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定、又は実質的に制定されている法人所得税法令に基づいて、繰延税金資産が回収される期又は繰延税金負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に基づいて算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又はこれら税金資産及び税金負債が同時に実現することを意図している場合には、連結財政状態計算書において相殺して表示しております。

## ⑯ 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社所有者に帰属する当期利益を、その報告期間の発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在的普通株式による影響を調整して計算しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において重要な修正を生じさせるリスクを有する仮定及び見積りは、主として以下のとおりです。

- ・減損の兆候がある償却原価で測定される金融資産の回収可能価額

減損の兆候がある償却原価で測定される金融資産については、当該金融資産に係る見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割引いたものを回収可能価額としております。当該金融資産に係る将来キャッシュ・フローは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、償却原価で測定される金融資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社への投資に係る減損テストにおいて測定される回収可能価額

有形固定資産、のれん、無形資産及び関連会社への投資に係る減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高いほうを回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん、無形資産及び関連会社への投資に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値測定

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務と制度資産の公正価値の純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これら前提条件は、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定しております。これら年金数理計算の前提条件には将来の不確実な経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、確定給付制度債務及び制度資産の公正価値の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

会計方針適用にあたっての判断が、資産、負債、収益及び費用の計上金額に重要な影響を与える項目は、主として以下のとおりです。

- ・償却原価で測定される金融資産における減損の兆候及び減損の戻し入れの兆候の有無の評価

- ・有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社への投資に係る減損の兆候、及び、のれん以外の減損損失戻し入れの兆候の有無の評価

- ・引当金の認識

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」はITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、当連結会計年度より、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」としていた2セグメントを統合し、「ITサービス事業」に変更しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## ② 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イン フラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	122,209	57,256	79,297	54,201	10,490	323,455	27,112	350,567	—	350,567
セグメント間の 売上収益又は振替高	1,537	324	4,265	246	84,852	91,226	654	91,880	△91,880	—
計	123,746	57,580	83,562	54,448	95,343	414,681	27,766	442,448	△91,880	350,567
税引前利益 (セグメント利益)	6,122	1,170	854	3,056	11,358	22,562	1,603	24,166	△140	24,025
セグメント資産	44,412	23,631	30,030	30,308	64,177	192,560	20,916	213,476	69,173	282,650
その他の項目										
金融収益	5	—	1	52	16	76	10	86	150	237
金融費用	△10	△30	△46	△20	△62	△170	△3	△173	△30	△203
持分法による投資 利益	—	—	—	138	—	138	21	160	17	177
減価償却費及び 償却費(注3)	△394	△575	△594	△743	△2,760	△5,069	△873	△5,943	△1,615	△7,558
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理 されている投資	—	—	—	1,195	—	1,195	182	1,377	111	1,489
資本的支出(注3)	348	348	376	241	3,549	4,864	750	5,614	1,354	6,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△140百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△259百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額69,173百万円には、主に全社資産77,591百万円、セグメント間債権債務消去△8,248百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の金融収益の調整額150百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益187百万円が含まれております。

金融費用の調整額△30百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△45百万円が含まれております。

持分法による投資利益の調整額17百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。減価償却費及び償却費の調整額△1,615百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△1,768百万円、未実現利益消去153百万円が含まれております。

持分法で会計処理されている投資の調整額111百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

資本的支出の調整額1,354百万円には、全社資産に係る増加額1,441百万円、未実現利益消去△86百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イン フラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	132,089	71,975	74,750	62,351	10,809	351,976	29,963	381,939	—	381,939
セグメント間の 売上収益又は振替高	1,212	279	4,425	348	91,216	97,482	678	98,161	△98,161	—
計	133,301	72,254	79,175	62,700	102,025	449,458	30,642	480,100	△98,161	381,939
税引前利益 (セグメント利益)	9,744	6,001	409	4,342	8,565	29,063	1,743	30,807	△1,313	29,494
セグメント資産	51,759	21,606	30,442	31,402	72,206	207,417	23,433	230,850	71,883	302,734
その他の項目										
金融収益	15	0	3	91	18	129	22	152	68	221
金融費用	△6	△23	△30	△13	△55	△128	△4	△133	△23	△157
持分法による投資 利益	—	—	—	40	—	40	6	47	19	66
減価償却費及び 償却費(注3)	△423	△564	△729	△670	△3,026	△5,414	△1,022	△6,437	△1,764	△8,202
減損損失	—	—	—	—	△293	△293	△1	△295	△3	△298
持分法で会計処理 されている投資	—	—	—	284	—	284	214	498	122	621
資本的支出(注3)	275	268	1,234	1,287	2,661	5,728	539	6,268	1,707	7,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△1,313百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△1,722百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額71,883百万円には、主に全社資産83,413百万円、セグメント間債権債務消去△11,928百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の金融収益の調整額68百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益144百万円が含まれております。

金融費用の調整額△23百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△44百万円が含まれております。

持分法による投資利益の調整額19百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。減価償却費及び償却費の調整額△1,764百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△1,924百万円、未実現利益消去159百万円が含まれております。

減損損失の調整額△3百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

持分法で会計処理されている投資の調整額122百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

資本的支出の調整額1,707百万円には、全社資産に係る増加額1,904百万円、未実現利益消去△197百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## ③ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	145,280	71,944	133,342	350,567

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	155,062	79,001	147,875	381,939

## ④ 地域別情報

## (i) 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

## (ii) 非流動資産

非流動資産 (金融商品及び繰延税金資産並びに退職後給付資産を除く) の帳簿価額の所在地別内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
日本	42,582	42,441
アジア	8,751	8,651
その他	22	19
合計	51,357	51,112

## ⑤ 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本電信電話株及びそのグループ会社	情報通信事業	51,784	46,346
KDDI株及びそのグループ会社	情報通信事業	24,973	43,167

## (1株当たり当期利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,225	17,406
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	118,539	116,989
基本的1株当たり当期利益金額(円)	120.00	148.79

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、2015年2月26日開催の取締役会において、2015年4月1日を効力発生日として株式分割を行うことについて決議しております。

## ① 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## ② 株式分割の概要

## (i) 分割の方法

2015年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割しました。

## (ii) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,000,000株
今回の分割により増加する株式数	60,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	120,000,000株

## (iii) 分割の日程

基準日公告日	2015年3月13日(金曜日)
基準日	2015年3月31日(火曜日)
効力発生日	2015年4月1日(水曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## (国際会計基準 (IFRS) 初度適用)

当社は、2014年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2014年4月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用に対する任意の免除規定と強制的な例外規定があり、当社グループは以下の規定を適用しております。

なお、当社は、IFRSの初度適用にあたりIFRS第1号D16項 (a) の規定を適用し、親会社の連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております。

## ① IFRS第1号の免除規定及び強制的な例外規定

## (i) IFRS第1号の免除規定

## ・企業結合

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日より前に発生した企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（日本基準）に基づいて会計処理しております。

## ・みなし原価

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、一部の有形固定資産を親会社のIFRS移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。

## ・在外営業活動体の換算差額

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。

## (ii) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、一部の局面の遡及適用を禁止しており、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」が当該規定に該当します。当社グループは、これらの項目について親会社のIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

当社は、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりであります。

調整表上の「表示組替」は、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。また、「認識・測定の違い」は、IFRSへの移行に伴う影響額を表示しております。

## ② 調整表

## (i) 資本に対する調整

[移行日 (2013年4月1日)]

(単位: 百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	31,914	34,219	—	66,133		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	66,882	14,517	6,047	87,447	(a)	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	12,909	△12,909				
有価証券	33,997	△33,997				
商品	13,427	11,936	△5,325	20,038	(a)	棚卸資産
仕掛品	5,347	△5,347				
保守用部材	6,588	△6,588				
前払費用	22,317	△22,317				
繰延税金資産	8,857	△8,857				
その他	3,766	△3,766				
		808	34	842		その他の金融資産
		23,353	△993	22,360	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△94	94				
流動資産合計	205,917	△8,857	△236	196,822		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	34,719	—	△11	34,707	(b)	有形固定資産
のれん	3,101	—	1,135	4,236	(c)	のれん
ソフトウェア	4,731	5,903	93	10,727		無形資産
リース資産 (無形固定資産)	2,222	△2,222				
その他 (無形固定資産)	3,680	△3,680				
		1,315	—	1,315		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	5,999	6,095	130	12,225	(d)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	173	△173				
繰延税金資産	597	8,857	3,226	12,681	(e)	繰延税金資産
その他 (投資その他の資産)	8,486	△7,301	△110	1,074	(h)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△63	63				
固定資産合計	63,647	8,857	4,463	76,968		非流動資産合計
資産合計	269,564	—	4,227	273,791		資産合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	26,484	12,303	1,420	40,207	(a)	営業債務及びその他の債務
リース債務	4,537	△4,537				
		5,453	194	5,648		その他の金融負債
未払法人税等	7,803	—	—	7,803		未払法人所得税
前受収益	20,269	△20,269				
賞与引当金	7,566	△7,566				
役員賞与引当金	190	△190				
		9,737	3,654	13,391	(f)	従業員給付
受注損失引当金	308	△308				
アフターコスト引当金	368	△368				
		761	—	761		引当金
その他	20,019	4,985	△3,268	21,736	(a)(g)	その他の流動負債
流動負債合計	87,547	△0	2,001	89,548		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	14,010	△14,010				
		14,241	187	14,428		長期金融負債
退職給付に係る負債	575	8	6,006	6,590	(h)	従業員給付
資産除去債務	1,448	—	—	1,448		引当金
繰延税金負債	769	0	101	870		繰延税金負債
その他	314	△238	—	75		その他の非流動負債
固定負債合計	17,117	0	6,295	23,413		非流動負債合計
負債合計	104,664	—	8,296	112,961		負債合計
純資産						資本
資本金	21,763	—	—	21,763		資本金
資本剰余金	33,076	—	—	33,076		資本剰余金
自己株式	△10,370	—	—	△10,370		自己株式
利益剰余金	118,506	—	△6,981	111,525		利益剰余金
その他の包括利益累計額	△249	—	1,647	1,398	(d)(h)	その他の資本の構成要素
				157,392		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,172	—	1,263	3,436	(c)	非支配持分
純資産合計	164,899	—	△4,069	160,829		資本合計
負債純資産合計	269,564	—	4,227	273,791		負債及び資本合計

[前連結会計年度末 (2014年3月31日)]

(単位:百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	38,769	16,314	—	55,083		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	81,288	14,445	5,796	101,530	(a)	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	12,615	△12,615				
有価証券	15,998	△15,998				
商品	16,948	12,517	△5,892	23,573	(a)	棚卸資産
仕掛品	6,712	△6,712				
保守用部材	5,804	△5,804				
		12	—	12		当期税金資産
前払費用	27,758	△27,758				
繰延税金資産	8,284	△8,284				
その他	2,914	△2,914				
		663	25	689		その他の金融資産
		27,840	△1,591	26,249	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△9	9				
流動資産合計	217,085	△8,284	△1,662	207,139		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	36,072	—	△475	35,596	(b)	有形固定資産
のれん	2,945	—	1,522	4,467	(c)	のれん
ソフトウェア	4,507	5,453	85	10,046		無形資産
リース資産 (無形固定資産)	2,007	△2,007				
その他 (無形固定資産)	3,446	△3,446				
		1,489	—	1,489		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	4,984	6,069	—	11,054		その他の金融資産
退職給付に係る資産	1,950	△1,950				
繰延税金資産	424	8,284	2,900	11,609	(e)	繰延税金資産
その他 (投資その他の資産)	8,832	△5,635	△1,950	1,246	(h)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△26	26				
固定資産合計	65,144	8,284	2,082	75,511		非流動資産合計
資産合計	282,229	—	420	282,650		資産合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	35,494	7,784	1,212	44,491	(a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	450	△450				
リース債務	4,901	△4,901				
		5,897	167	6,064		その他の金融負債
未払法人税等	6,560	—	—	6,560		未払法人所得税
前受収益	22,736	△22,736				
賞与引当金	6,497	△6,497				
役員賞与引当金	127	△127				
		8,094	3,798	11,892	(f)	従業員給付
受注損失引当金	765	△765				
アフターコスト引当金	459	△459				
		1,225	—	1,225		引当金
その他	17,349	12,935	△4,474	25,811	(a)(g)	その他の流動負債
流動負債合計	95,342	△0	703	96,045		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	12,571	△12,571				
		12,700	48	12,748		長期金融負債
退職給付に係る負債	490	7	4,078	4,576	(h)	従業員給付
資産除去債務	1,649	—	—	1,649		引当金
繰延税金負債	1,088	0	△200	887		繰延税金負債
その他	178	△135	—	42		その他の非流動負債
固定負債合計	15,978	0	3,926	19,904		非流動負債合計
負債合計	111,320	—	4,629	115,949		負債合計
純資産						資本
資本金	21,763	—	—	21,763		資本金
資本剰余金	33,076	—	—	33,076		資本剰余金
自己株式	△4,223	—	—	△4,223		自己株式
利益剰余金	117,408	—	△6,275	111,132		利益剰余金
その他の包括利益累計額	485	—	733	1,219	(c) (d)(h)	その他の資本の構成要素
				162,967		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,400	—	1,332	3,732	(c)	非支配持分
純資産合計	170,909	—	△4,209	166,700		資本合計
負債純資産合計	282,229	—	420	282,650		負債及び資本合計

## (ii) 包括利益に対する調整

[前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)]

## 連結損益計算書項目

(単位:百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記					
売上高	349,454	—	1,113	350,567	(a)(g)	売上収益				
売上原価	△265,934	—	△923	△266,857	(a)(b) (f)(h)	売上原価				
売上総利益	83,519	—	190	83,710		売上総利益				
販売費及び一般管理費	△60,038	—	650	△59,387	(b)(c) (f)(h)	その他の収益及び費用				
						販売費及び一般管理費				
						その他の収益				
						その他の費用				
				△840	(b)	その他の収益及び費用合計				
営業利益	23,481	△356	689	23,814		営業利益				
営業外収益	708	△708								
営業外費用	△192	192								
特別利益	338	△338								
特別損失	△654	654	537	△300	237	(d)(h)	金融収益			
						△158	△45	△203	(d)(h)	金融費用
						177	—	177		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	23,681	—	343	24,025		税引前利益				
法人税、住民税及び事業税	△8,519	△848	△216	△9,584		法人所得税				
法人税等調整額	△848	848								
少数株主損益調整前当期純利益	14,313	—	126	14,440		当期利益				

## 連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	
少数株主損益調整前当期純利益	14,313	—	126	14,440		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税効果控除後)
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額金	△515	—	92	△422	(d)	その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	796	—	△427	369	(h)	確定給付制度の再測定額
		0	—	0		持分法適用会社に対する持分相当額
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	510	—	21	532		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	7	—	—	7		キャッシュ・フロー・ヘッジ
		25	—	25		持分法適用会社に対する持分相当額
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△25				
その他の包括利益合計	824	—	△312	512		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	15,138	—	△185	14,952		当期包括利益

## ③ 調整に関する注記

## (i) 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

## (ii) IFRSへの移行の影響

## (a) 収益認識及び工事契約

一部のサービス収入について、日本基準では契約期間にわたって収益認識しておりましたが、IFRSでは顧客が利用できる状態になった時点において一括で収益認識しております。

また、サービスの提供に関する取引について、日本基準では成果の確実性が認められる場合に工事進行基準を適用し、成果の確実性が認められない場合には工事完成基準を適用しておりました。一方、IFRSでは取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には収益を期末日の進捗度に応じて認識し、そうでない場合には収益を費用が回収可能と認められる部分についてのみ認識しております。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
営業債権及びその他の債権の増加	6,038	5,793
棚卸資産の減少	△5,317	△5,847
その他の流動資産の減少	△1,319	△1,945
営業債務及びその他の債務の増加	△819	△607
その他の流動負債の減少	1,902	3,083
関連する税効果	△188	△175
利益剰余金の増加	297	300

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益の増加	935
売上原価の増加	△944
税引前利益の減少	△9

## (b) 有形固定資産

IFRSでは、一部の有形固定資産について、親会社のIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することを選択しております。親会社のIFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は4,999百万円、公正価値は3,608百万円であります。

また、IFRS適用にあたり、有形固定資産の残存価額及び減価償却方法に係る見積りを見直しており、利益剰余金に調整が反映されております。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
有形固定資産の減少	△304	△604
関連する税効果	109	217
利益剰余金の減少	△194	△386

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価の増加	△49
販売費及び一般管理費の増加	△250
その他の費用の増加	△0
税引前利益の減少	△299

## (c) 企業結合

当社グループは、親会社のIFRS移行日（2012年4月1日）以降に発生したすべての企業結合に関して、遡及的にIFRSを適用することを選択しております。そのため、これらの企業結合において発生した取得関連費用の費用化及び非支配持分に帰属する部分も含めたのれんの認識をしております。なお、取得原価の配分における暫定的な会計処理の確定が移行日（2013年4月1日）の属する年度に行われた企業結合に関して、IFRSでは企業結合年度に当該確定が行われたように会計処理を行っておりますが、日本基準では、企業結合年度の翌年度である移行日の属する年度に当該修正が行われたものとして会計処理を行っております。

また、日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしておりますが、IFRSでは償却を行っておりません。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
のれんの増加	1,135	1,522
その他の資本の構成要素の減少	—	2
非支配持分の増加	△1,282	△1,352
利益剰余金の増加(△は減少)	△147	172

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少	319
税引前利益の増加	319

## (d) 金融商品

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しております。また、有価証券に係る売却損益は市場性の有無にかかわらず純損益としております。一方、IFRSではすべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
その他の金融資産(非流動資産)の増加	130	—
その他の資本の構成要素の減少	208	323
関連する税効果	△97	△52
利益剰余金の増加	242	270

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
金融収益の減少	△301
金融費用の減少	11
税引前利益の減少	△290

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動の増加	92
その他の包括利益の増加	92

## (e) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取扱いについて、日本基準では日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しております。IFRSでは、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しております。この変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
繰延税金資産の増加	509	352
利益剰余金の増加	509	352

## (f) 未消化の有給休暇

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められておりませんが、IFRSでは負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。この変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
従業員給付(流動負債)の増加	△3,654	△3,798
関連する税効果	1,352	1,338
利益剰余金の減少	△2,301	△2,460

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価の増加	△96
販売費及び一般管理費の増加	△47
税引前利益の減少	△144

## (g) リース

貸手のリースについて、日本基準ではリース取引開始時に売上と売上原価を計上し、その差額を売上損益(販売利益)と金融収益(受取利息)とに分け、それぞれリース期間にわたって繰延べる方法を採用しておりますが、IFRSでは売上損益を通常の売買取引に関する会計処理に従って計上し、金融収益のみリース期間にわたって繰延べる方法を採用しているため、利益剰余金に調整が反映されております。この変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
その他の流動負債の減少	1,365	1,391
関連する税効果	△519	△500
利益剰余金の増加	846	890

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上収益の増加	25
税引前利益の増加	25

## (h) 従業員退職給付

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額にて認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしております。

なお、移行日より退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法を採用し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

一方、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益（「確定給付制度の再測定額」）として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用については、発生時に純損益として認識しております。

また、複数事業主制度に関して加入者との間に、制度の積立超過又は基金の積立不足を加入者にどのように配分すべきかを定めた契約上の合意が存在するため、契約上の合意により生じる負債を認識し、その結果生じた費用を純損益に計上しております。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
その他の非流動資産の減少	△110	△1,950
従業員給付(非流動負債)の増加	△6,006	△4,078
その他の資本の構成要素の増加	△1,915	△1,118
関連する税効果	2,149	2,132
利益剰余金の減少	△5,882	△5,015

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価の減少	84
販売費及び一般管理費の減少	714
金融収益の増加	0
金融費用の増加	△24
税引前利益の増加	775

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
確定給付制度の再測定額の減少	△427
その他の包括利益の減少	△427

## (i) 利益剰余金

上記の調整等による利益剰余金の影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
収益認識及び工事契約 (注記(a)参照)	297	300
有形固定資産 (注記(b)参照)	△194	△386
企業結合 (注記(c)参照)	△147	172
金融商品 (注記(d)参照)	242	270
繰延税金資産 (注記(e)参照)	509	352
未消化の有給休暇 (注記(f)参照)	△2,301	△2,460
リース (注記(g)参照)	846	890
従業員退職給付 (注記(h)参照)	△5,882	△5,015
その他	△350	△400
利益剰余金の減少	△6,981	△6,275

## ④ 前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。